

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

「朝鮮宇宙協会」の結成

2016年6月27日発『朝鮮中央通信』によれば、宇宙技術応用分野の研究者、技術者と大学教員や研究員を網羅した「朝鮮宇宙協会」が結成された。同協会の委員長は金策工業総合大学副総長であるリ・ウォンチョル氏である。最初の事業として、来る11月に「宇宙科学技術討論会－2016」が「社会主義文明強国建設と朝鮮の宇宙科学技術」をテーマに開催される予定である。

最高人民会議第13期第4回会議開催

2016年6月29日発『朝鮮中央通信』によれば、同日最高人民会議第13期第4回会議が平壤で開催された。金正恩朝鮮労働党委員長が参加した本会議では、(1) 社会主義憲法の修正・補充、(2) 金正恩委員長を朝鮮の最高首位に推戴すること、(3) 国務委員会の構成、(4) 朝鮮労働党が打ち出した国家経済発展5ヵ年戦略を徹底的に遂行すること、(5) 祖国平和統一委員会を設けること、(6) 組織問題が議題となった。

憲法の改正では、社会主義憲法の序文と国家機構の一部分が修正、補充された。国防委員会が国務委員会に再構成され、「国防委員会第1委員長」を「国務委員会委員長」に、「国防委員会」を「国務委員会」に、「最高検察所」を「中央検察所」に、「最高裁判所」を「中央裁判所」に修正する改正案が最高人民会議法令として採択された。

金永南最高人民会議常任委員会委員長が演説を行い、金正恩委員長を国務委員会の委員長に推戴することを最高人民会議に提議した。提議は、すべての代議員と参加者の支持と賛同を受けた。金正恩委員長の提議によって、国務委員会の副委員長に黄炳瑞、朴奉珠、崔龍海の各代議員が、国務委員会の委員に金己男、朴永植、李洙墉、李萬建、金英哲、金元弘、崔富一、李容浩の各代議員が選挙された。

国家経済発展5ヵ年戦略を徹底的に遂行することに関する報告を朴奉珠総理が行った。報告の中で、朴奉珠総理は、国家経済発展5ヵ年戦略の目標は人民経済全般を活性化し、経済部門間のバランスを保って国の経済を持続的に発展させられる土台を築くことであるとし、「内閣は、朝鮮労働党の並進路線を堅持し、エネルギー問題を解決しながら、人民経済の先行部門、基礎工業部門を正常の軌道に乗せ、農業と軽工業の生産を増やして人民の生活を画期的に向上させることを基本課題としてとらえていく」と強調しつつ、電力、石炭、金属、化学、鉄道運輸、農業、畜産、水産、軽工業、機械、採取工業、建設、山林復旧、貿易の順番で政策の説明を行った。

「祖国平和統一委員会を設けることについて」は、国家機関として「朝鮮民主主義人民共和国祖国平和統一委員会」を設け、従来の祖国平和統一委員会の書記局をなくすとした。

組織問題に関しては、朝鮮労働党中央委員会の提議によって太宗秀代議員を職務変動に関連して最高人民会議常任委員会の委員から召還し、金英哲代議員、朴泰成代議員、朱英古代議員を最高人民会議常任委員会の委員に選挙した。

内閣総理の提議によって、李周午氏、李龍男代議員を内閣副総理に、高人虎氏を内閣副総理兼農業相に任命した。

朝鮮労働党中央委員会の提議によって朴明哲代議員を職務変動に関連して中央裁判所所長、最高人民会議法制委員会委員から召還し、姜潤石代議員を中央裁判所所長、最高人民会議法制委員会委員に選挙した。

国産の肉類を使用したレストラン

2016年6月30日付『朝鮮新報』によれば、同年5月初めに平壤市の未来科学者通りに国産の肉類を使用した焼き肉を主に提供する「ウスンコプ商店」(優勝カップ商店)ができたことである。筆者が同年7月末に訪れたときには、良心的な値段で食事ができることから、主に家族連れのお客が多く訪れていた。牛肉の値段は1キロで12万朝鮮ウォン(約1,600円)、アヒル肉1キロ4万2000朝鮮ウォン(約550円)、羊肉1キロ5万5000ウォン(約720円)、豚の三枚肉1キロ3万5000朝鮮ウォン(約460円)であった。筆者は牛肉を試食したが、味は値段相応であった。国産の肉ということで、安全安心をアピールしているようであった。

朝鮮半島の非核化に関する朝鮮民主主義人民共和国政府スポークスマン声明

2016年7月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同日北朝鮮政府は朝鮮半島の非核化に関するスポークスマン声明を出した。同声明は「核のない世界、核戦争を知らない平和な世界で自由で幸福に生きることは、人類の共通した念願である」としつつ、「朝鮮半島の非核化は金日成主席と金正日総書記の遺訓であり金正恩委員長が領導する朝鮮労働党と人民軍、人民の揺るぎない意志」であるとしている。また、朝鮮が主張する非核化は「朝鮮半島全域の非核化」であり、非核化のプロセスに関しては朝鮮半島が「核化」した経緯、すなわち朝鮮戦争以来、米国の核威嚇が続き、朝鮮が生存のために核抑止力を持つに至ったことに触れ、「自衛のための核」より「侵略の核」の除去が先行されなければならないと主張した。具体的には、韓国に持ち込んで肯定も、否定もしない米国の核兵器を全て公開すること、韓国から全ての核兵器とその基地を撤廃し、世界の前で検証を受けること、米国が朝鮮半島とその周辺に随時展開する核攻撃手段を二度と持ち込まないということを保証すること、いかなる場合も核で、核が動員される戦争行為で朝鮮を威嚇、恐喝したり、朝鮮に反対して核を使用したりしないことを確約すること、韓国で核の使用権を握っている米軍の撤退を宣布することを求めた。

(ERINA 主任研究員 三村光弘)